

5分で読める

一からわかる再配置



H26.6.18

Vol.1

公共施設の再配置に関連する基本的な情報をお知らせします。

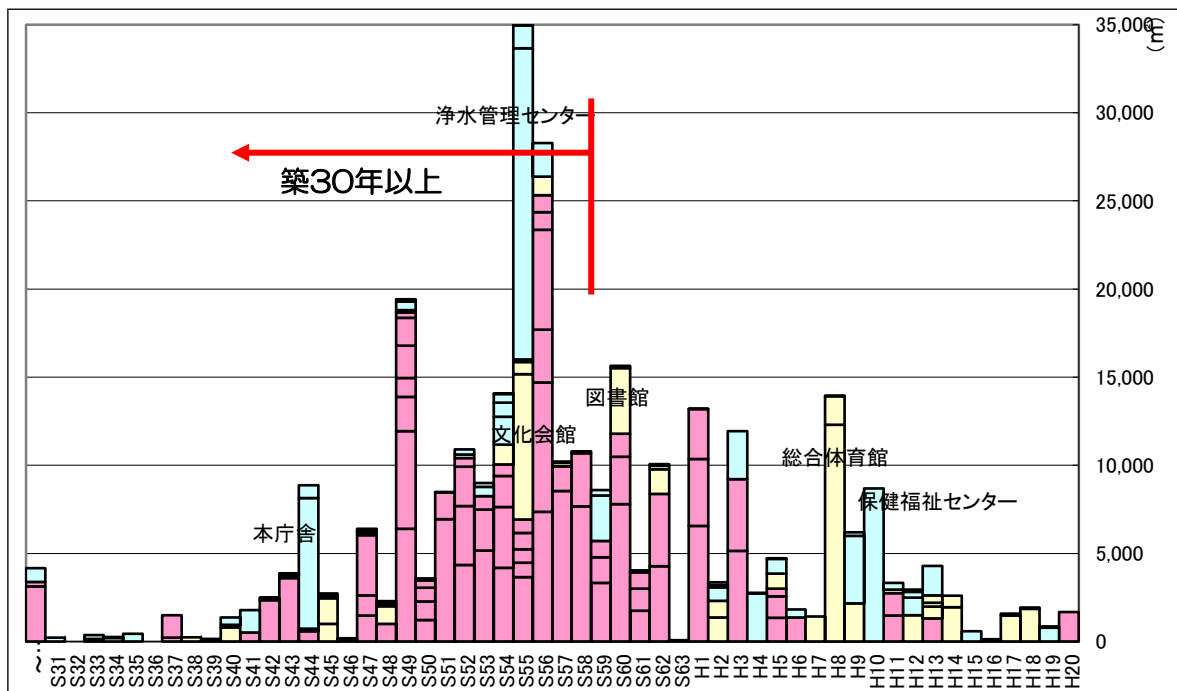
人口減少・少子化・超高齢社会を迎え、社会構造が大きく変化している中、公共施設の再配置の考え方は、今後、職務を行ううえで、常に意識しなければならないものになっています。

なぜそう言えるのでしょうか。定期的に関連する情報をお届けします。

公共施設の現状

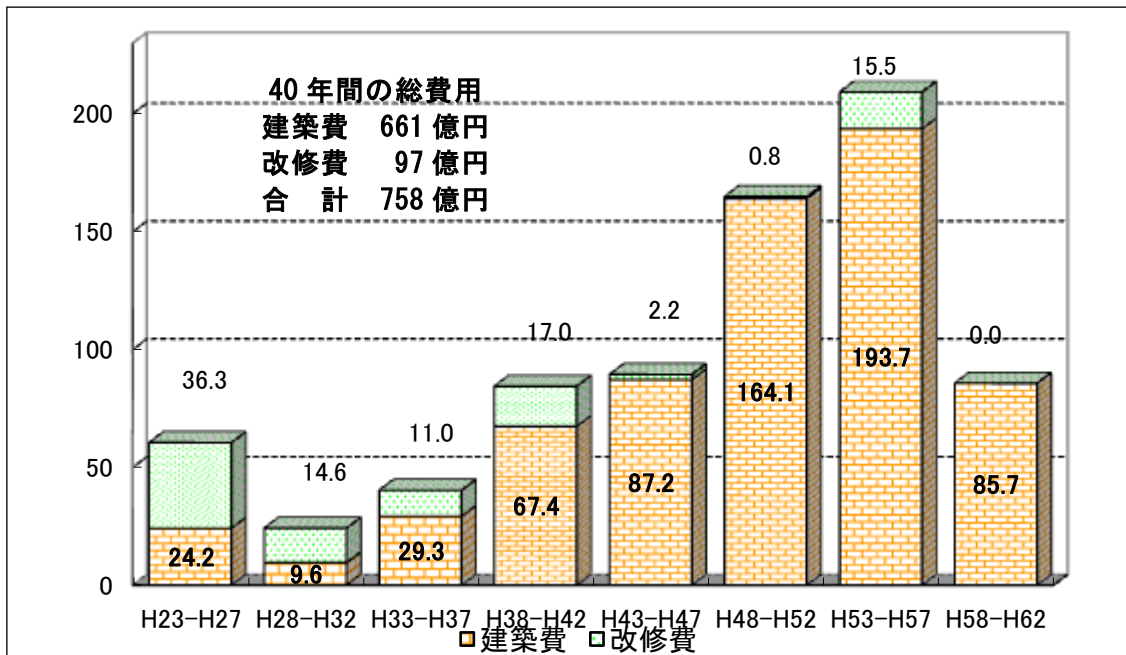
昭和40年代から昭和50年代にかけて、経済成長や都市化、人口増加の波に乗り、多くの公共施設が一斉に作られました。

延床面積の割合で見ると、平成26年4月現在、「ハコモノ」である公共施設の約81%が築20年以上、約58%が築30年以上となっており、維持補修や更新の費用が、今後さらに必要になってきます。



このまま現在の公共施設数を維持すると仮定（小中学校は、児童・生徒の減少に合わせて縮小）し、主要な建物を耐用年数に応じて建替えを行うと、建築費用と大規模改修費用の試算は、次の図のようになります。

今後40年間をみたとき、建替え及び改修にかかる費用はおよそ758億円。特に建替えのピークを迎える平成48年度からの10年間は、年平均約36億円もの建築費が必要になると見込まれます。



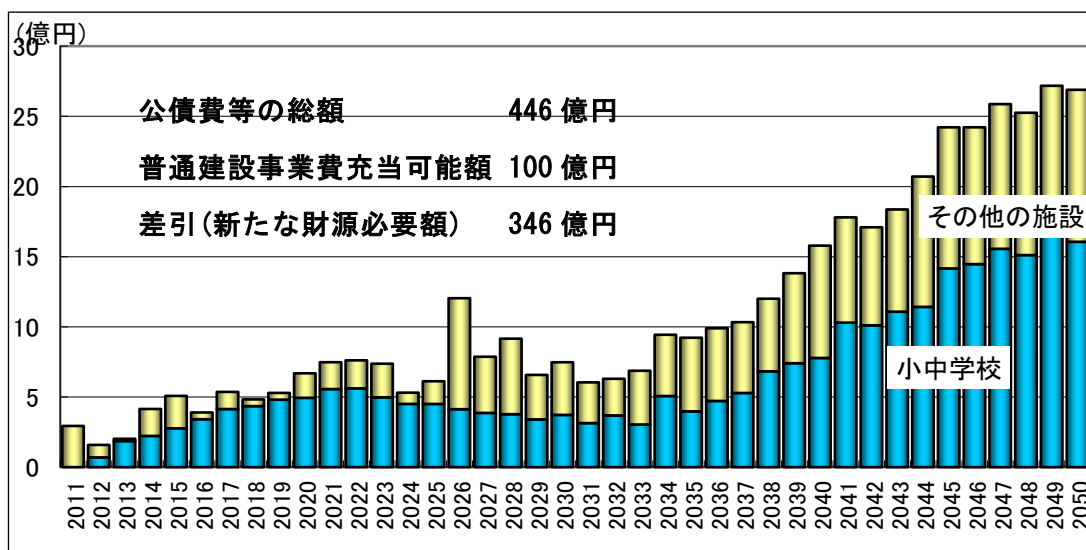
- ※1 主要な建物について、木造築30年、鉄骨造築45年、鉄筋コンクリート造60年で建替え、鉄筋コンクリート造の建物のみ築30年で大規模改修を実施と仮定
- ※2 すでに建替え時期を迎えている建物は、すべてをH23(2011)-H27(2015)の数値に算入
- ※3 建替えは、解体費込みで35万円/㎡、大規模改修は、5万円/㎡で実施と仮定

このうち、施設の使用料や国・県の補助金の相当額を差し引き、残りを借金である起債によって事業を行うこととした場合、40年間で、借金の返済(公債費)に446億円が必要になります。

近年のハコモノにかけている更新等の経費の額は年平均2.5億円。40年分で100億円程度に過ぎません。

つまり、このままでは、その差額、346億円が今後40年間の新たな負担となるのです。

【現在の数量を維持する場合の毎年の公債費等の推移】



※各表は、秦野市公共施設再配置計画より

